

平成22年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 良一
 (氏名) 吉倉 良治

TEL 03-3876-0600

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	1,585	△15.3	△19	—	△6	—	△6	—
21年6月期第1四半期	1,871	—	6	—	22	—	10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△1.70	—
21年6月期第1四半期	2.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	7,769	6,818	87.8	1,708.96
21年6月期	7,803	6,853	87.8	1,717.60

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 6,818百万円 21年6月期 6,853百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,340	△14.7	△60	—	△30	—	△30	—	△7.52
通期	6,580	△6.2	△170	—	△110	—	△120	—	△30.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	4,105,000株	21年6月期	4,105,000株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	115,040株	21年6月期	115,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第1四半期	3,989,960株	21年6月期第1四半期	4,104,960株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、依然として世界的な金融危機に伴う実体経済の急激な悪化の渦中にあり、設備投資の減少、雇用情勢の深刻化と所得の減退の下、個人消費においては、政策効果による一部改善が見られるものの総じて低価格志向が強まるという、極めて厳しい経済情勢の下で推移致しました。当社の関連する住宅市場におきましては、上述の要因を背景に新設住宅着工戸数が低迷を極め、およそ40年前の水準に退行するなど未曾有の環境下で推移致しました。このような状況の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつも、積極的な商品展開と販路拡大に取り組んでまいりました結果、当第1四半期会計期間の業績は売上高1,585百万円(前年同期比15.3%減)、営業損失19百万円、経常損失6百万円、四半期純損失6百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産総額は7,769百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少となりました。主な内容は、売上債権(受取手形・売掛金)が40百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては950百万円となり、前事業年度末と同水準の金額となりました。

純資産につきましては6,818百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少となりました。主な内容は、配当金支払で39百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ180百万円減少し、当第1四半期末では1,592百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は74百万円となりました。

これは仕入債務が83百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は220百万円となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出46百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円となりました。

これは配当金の支払額34百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、前述の経済環境を要因として引き続き厳しい状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、住宅優遇税制などの諸施策が導入されつつあるものの、経済環境全体の改善なくして早期の好転は望めないものと思われまます。このような状況の下、当社と致しましては第7次中期経営計画（第56期～第58期）に基づく、経営組織の改革による次代に向けた基盤の構築を基本方針として、厳しい市場環境に即応し得る営業体制を確立するとともに、引き続き調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、併せて第2四半期冒頭の本年10月開催の「秋の内覧会」を軸として新たな商品展開と販路開拓を図り、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思ひます。

なお通期（平成21年7月1日～平成22年6月30日）業績見通しにつきましては、現時点に於いて平成21年8月5日公表の「平成22年6月期の業績予想」に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間配分して算定する方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当第1四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,058	1,772,130
受取手形及び売掛金	1,642,034	1,682,222
有価証券	392,200	296,778
商品	471,228	441,370
その他	71,657	72,496
貸倒引当金	△5,596	△5,902
流動資産合計	4,163,581	4,259,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,198,014	1,213,676
工具、器具及び備品（純額）	172,895	181,353
土地	1,027,767	1,027,767
その他（純額）	1,445	1,488
有形固定資産合計	2,400,123	2,424,285
無形固定資産		
投資その他の資産	44,526	50,298
投資有価証券	1,070,087	977,970
その他	99,829	100,772
貸倒引当金	△8,802	△8,989
投資その他の資産合計	1,161,115	1,069,754
固定資産合計	3,605,765	3,544,338
資産合計	7,769,346	7,803,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,727	341,702
未払法人税等	2,484	1,234
製品補償引当金	—	111,383
その他	164,812	141,518
流動負債合計	593,024	595,839
固定負債		
退職給付引当金	184,499	183,599
役員退職慰労引当金	172,407	170,095
その他	713	751
固定負債合計	357,621	354,447
負債合計	950,646	950,286

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,340,747	6,387,411
自己株式	△64,425	△64,425
株主資本合計	6,850,311	6,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,611	△43,828
評価・換算差額等合計	△31,611	△43,828
純資産合計	6,818,700	6,853,147
負債純資産合計	7,769,346	7,803,433

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
売上高	1,871,906	1,585,073
売上原価	1,401,222	1,166,669
売上総利益	470,683	418,404
販売費及び一般管理費	464,428	437,508
営業利益又は営業損失（△）	6,255	△19,104
営業外収益		
受取利息	6,503	6,736
受取配当金	40	—
仕入割引	7,482	4,865
その他	2,402	1,107
営業外収益合計	16,427	12,708
営業外費用		
有価証券償還損	—	38
営業外費用合計	—	38
経常利益又は経常損失（△）	22,682	△6,434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	267
特別利益合計	—	267
特別損失		
固定資産除却損	—	17
特別損失合計	—	17
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	22,682	△6,185
法人税、住民税及び事業税	25,028	617
法人税等調整額	△13,097	△37
法人税等合計	11,930	579
四半期純利益又は四半期純損失（△）	10,752	△6,764

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	22,682	△6,185
減価償却費	42,912	42,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	372	△492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,217	900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,312	2,312
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△196	△111,383
受取利息及び受取配当金	△6,543	△6,736
有価証券償還損益 (△は益)	—	38
固定資産除却損	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	75,087	40,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,898	△29,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,464	83,720
その他	12,885	48,240
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	3,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,259	4,551
小計	168,038	71,842
利息及び配当金の受取額	6,574	3,650
法人税等の支払額	△10,385	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,227	74,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△30,629	△46,760
投資有価証券の取得による支出	△800	△175,400
子会社への出資による支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	875	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,446	△220,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,290	△34,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,290	△34,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,383	△180,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,954	1,772,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,061,337	1,592,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。